



2022年3月期 中間決算情報〔日本基準〕(連結)

2021年11月18日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
 コード番号 — URL <https://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 明比古
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門財務部長 (氏名) 土屋 伸一 TEL 0476 (34) 5400
 半期報告書提出予定日 2021年12月22日
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期中間期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	40,052	20.6	△21,668	—	△22,063	—	△23,001	—
2021年3月期中間期	33,213	△73.8	△30,651	—	△30,135	—	△42,477	—

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 △23,636百万円(—%) 2021年3月期中間期 △42,331百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期中間期	△9,605	16	—	—
2021年3月期中間期	△19,331	24	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期中間期 △4百万円 2021年3月期中間期 △57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期中間期	1,230,692		316,150		25.0		128,625	72
2021年3月期	1,212,616		339,790		27.4		138,505	73

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 308,024百万円 2021年3月期 331,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2022年3月期中間期	△1,073		△12,782		44,486		189,164	
2021年3月期中間期	△15,080		△52,660		164,461		135,204	

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末		期末
	円	銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—
2022年3月期	—	—	未定
2022年3月期(予想)	—	未定	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	80,000	11.4	△62,000	—	△66,000	—	△67,000	—	△27,978	03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期中間期	2,394,736株	2021年3月期	2,394,736株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	－株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間累計）	2022年3月期中間期	2,394,736株	2021年3月期中間期	2,197,368株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期中間期の個別業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	36,832	21.8	△17,861	－	△19,797	－	△20,622	－
2021年3月期中間期	30,230	△65.6	△25,450	－	△26,165	－	△37,249	－

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
2022年3月期中間期	△8,611	58
2021年3月期中間期	△16,951	73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2022年3月期中間期	1,192,477		269,531		22.6	112,551	56	
2021年3月期	1,172,360		290,152		24.7	121,162	45	

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 269,531百万円 2021年3月期 290,152百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	73,000	12.3	△51,000	－	△56,000	－	△57,000	－	△23,802	21

※中間決算情報は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）通期連結業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 経営成績の概況	1
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 通期連結業績予想	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
4. 中間個別財務諸表	16
(1) 中間貸借対照表	16
(2) 中間損益計算書	18
(3) 中間株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症の抑制と収束に向けた模索が今なお続いております。

航空業界は、変異株の世界的な流行等に伴う各国の出入国規制や移動制限により、国際線については依然として厳しい状況が続き、国内線については、運航再開や増便等の動きが見られる一方で、度重なる緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出もあり、本格的な需要回復には至りませんでした。他方で、航空貨物輸送は、輸出ではプラスチックや半導体製造装置、輸入ではプラスチックや医薬品等の需要拡大により好調を維持しました。

このような状況の下、当社グループは、国際拠点空港としての役割を果たすため、各国の渡航制限等の動向や国際機関の指針等を視野に入れながら、感染防止対策に万全を期し、お客様が安全にかつ安心して空港をご利用頂くための取り組みを進め、政府、関係機関、航空会社等と一丸となって、グローバルな航空ネットワークの正常化に取り組んでまいりました。

また、需要の低迷が当社グループの業績に与える影響を最小限に抑えるため、最大限のコスト削減と設備投資抑制を継続・強化する一方で、回復、再成長を見据え中長期的な視点から実施する必要性の高い施策については、効果・緊急性を十分に検討の上、着実にこれを実施しております。

成田国際空港においては、国や空港関連事業者と連携し、検温の実施、消毒・清掃の実施、空港内の換気の強化、ソーシャルディスタンスの確保、デジタルサイネージやSNS等の各種媒体による情報発信等、お客様・従業員への感染症対策の徹底を引き続き行っております。

政府による水際対策の更なる強化策として、出発前の検査の徹底、入国後の追跡を可能とするスマホアプリのインストールの義務化などが実施されました。また、新型コロナウイルス感染症を「水際対策上特に対応すべき変異株」と従来株を含むそれ以外の新型コロナウイルスに分類し、流行状況、日本への流入状況などのリスク評価、ワクチンの有効性等の総合的な判断に基づき国・地域を指定し、検疫所長指定の宿泊施設で待機を求める期間に差を設けるなどの措置が講じられました。当社では、世界各国の感染状況の変化に伴う政府の水際対策強化に対し、関係省庁、航空会社、他の事業者と連携し、検査体制に必要となる空港内スペースの確保・提供等、引き続き、最大限の協力をしてまいります。

また、出発直前のウイルス検査を行い、最短2時間で陰性証明書を受領できることを目的に2020年11月に開設された「成田国際空港PCRセンター」は、利用者の増加に対応するため、運営元である学校法人日本医科大学と連携し、2021年7月に第1ターミナルに検査ラボを増設しました。

この他、当空港では、運航業務、接客業務、清掃等の新型コロナウイルス感染症に接触する可能性が高い業務にも多くの従業員が従事しており、お客様や従業員の感染防止及び空港の安定運用の観点から、空港従業員に対するワクチン接種を早期に実施する必要があることから、約16,000人の従業員に対して当社が主体となって職域接種を実施しました。

加えて、新型コロナウイルスの感染防止の観点で非対面・非接触によるサービスを提供することが新たな社会的ニーズとして生まれる中、2021年7月19日より顔認証技術による新しい搭乗手続き“Face Express”の運用を開始しました。Face Expressは、お客様の顔写真登録で空港での搭乗手続き（チェックイン、手荷物預け、保安検査場入口ゲート、搭乗ゲート）において、搭乗券やパスポートを提示することなく“顔パス”できるようになり、手続きがスムーズになるとともに、コンタクトレスにより接触リスクが軽減されます。今後順次、対象航空会社および対象エリアの拡大に努めてまいります。

2021年7月から9月に開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、感染防止の観点から選手・関係者と一般旅客の分離という新たな対応が求められ、館内における専用動線や専用出口、専用のバス乗車場などを設定しました。これらの取り組みによって、成田空港を利用する選手・関係者を安全、円滑に受け入れることができ、大会の公式空港として東京2020大会の成功に貢献しました。

他方で、当社グループのみならず、航空会社やテナント等関係事業者の経営も極めて厳しい状況に晒されていることから、関係事業者と手を携えてこの非常に困難な局面を乗り越えていくため、2020年3月から着陸料や停留料、構内営業料等各种料金の支払猶予・減免による支援措置を講じております。現時点で決定している2022年3月までの支援規模は、2020年3月からの累計で990億円となります。

また、2021年1月に開設した「ナリタJOBポート」では、雇用環境の悪化を踏まえ、国内空港初の取り組みとして、厚生労働省千葉労働局、千葉県商工労働部等の協力のもと、空港関連企業向けの出向・移籍支援業務等、雇用に関する総合的なサポートの提供や、空港従業員向けの求人案内、千葉県独自の支援制度、生活支援に関する相談等を行うとともに、需要回復後を見据え、人材確保に向けた空港での就労相談や職業紹介等にも対応しております。

成田国際空港の更なる機能強化については、国、千葉県、空港周辺9市町、当社による「成田空港に関する四者協議会」において、2018年3月に事業を実施していくことが確認され、2019年11月に当社から航空法に基づく変更許可申請を行い、2020年1月に国から航空法に基づく変更許可を頂きました。当中間連結会計期間においては、2028年度末を完成予定期日としているC滑走路新設、B滑走路延伸の早期完成に向け、空港拡張区域において、埋蔵文化財調査や測量調査等を実施しております。更なる機能強化については、成田国際空港の競争力強化のみならず、我が国及び首都圏の国際競争力強化、観光先進国の実現、地域の発展のためにも必要となることから、1日も早くこれを実現できるよう、関係者のご協力を頂きながら努力してまいります。

また、滑走路整備に併せ、旅客施設、貨物施設等の老朽化対策を行いながら、今後の中長期的な施設計画の検討を行っております。

持続可能な空港運営及び経営戦略構築の基盤となるサステナビリティ経営の推進に向けては、2021年7月1日に「サステナビリティ推進室」を設置しました。同室は、「サステナブルNRT2050」をはじめとしたESG施策の推進・進捗管理を着実に実施することとしており、国土交通省の設置するCO2削減に関する検討会に参画するなど、ステークホルダーと連携したCO2排出量削減に向けた取り組みを進めております。

併せて、当社を取り巻く経営環境、経営課題に適切に対応することを目的として、「IT推進部」を「DX推進部」に、「CS推進部」を「CS・ES推進部」に、財務部の「IR室」を「財務計画室」に、それぞれ改編しました。

こうした状況下、当中間連結会計期間における航空機発着回数は、前年同期比34.5%増の64,544回となり、航空旅客数は、前年同期比92.6%増の2,616千人となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的な渡航制限が継続する中、航空機発着回数・航空旅客数ともに前々年同期と比較すると大幅な減少であるものの、前年同期と比較すると、増加し回復傾向にあります。国際航空貨物量は、貨物専用便の運航が増加したこと等により好調に推移し、前年同期比44.5%増の1,285千tとなりました。給油量は、発着回数の増加に伴い、前年同期比39.5%増の1,185千klとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、営業収益は前年同期比20.6%増の40,052百万円、前年度から継続して最大限のコスト削減と設備投資抑制に努めたことにより、営業損失は21,668百万円（前年同期は30,651百万円）、経常損失は22,063百万円（前年同期は30,135百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は23,001百万円（前年同期は42,477百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（空港運営事業）

空港運営事業では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や本邦LCC各社による夏季需要に対応する復便などにより、航空機発着回数・航空旅客数ともに増加したことから、空港使用料収入は前年同期比10.7%増の10,483百万円、給油施設使用料収入は前年同期比39.5%増の4,136百万円、旅客施設使用料収入は前年同期比96.8%増の1,639百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比22.9%増の19,506百万円、営業損失は25,537百万円（前年同期は30,936百万円）となりました。

（リテール事業）

リテール事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として店舗の営業休止等は継続しているものの、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催期間中に売上が増加したことなどから、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入は前年同期比18.1%増の2,025百万円、一般テナントからの構内営業料収入は前年同期比29.7%増の865百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比14.1%増の4,195百万円、営業損失は4,045百万円（前年同期は5,155百万円）となりました。

（施設貸付事業）

施設貸付事業では、新型コロナウイルス感染症の水際対策に伴う新規貸付等により、営業収益は前年同期比22.1%増の14,866百万円、営業利益は前年同期比46.6%増の7,485百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、営業収益は前年同期比0.1%増の1,483百万円、営業利益は前年同期比2.1%減の390百万円となりました。

(2) 財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は1,230,692百万円、負債合計は914,542百万円、純資産合計は316,150百万円となりました。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末比1.5%増の1,230,692百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したこと等により前連結会計年度末比4.9%増の476,316百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却が進んだこと等により前連結会計年度末比0.5%減の754,376百万円となりました。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末比4.8%増の914,542百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加等により前連結会計年度末比20.0%増の131,090百万円となりました。固定負債は、社債の発行等により前連結会計年度末比2.6%増の783,452百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は412,950百万円となり、社債残高（1年内償還を含む）389,000百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比3.2%増の801,950百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、前連結会計年度末比7.0%減の307,255百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失が23,001百万円計上されたことによるものです。当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の27.4%から25.0%へ減少しました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比0.2%増の8,125百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は、前連結会計年度末比7.0%減の316,150百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ53,959百万円増の189,164百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ53,885百万円改善し、13,856百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失の改善等により、キャッシュ・アウトは前年同期に比べ14,007百万円減の1,073百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少等により、キャッシュ・アウトは前年同期に比べ39,878百万円減の12,782百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等による調達があったものの、前中間連結会計期間中に財政融資資金等の調達があったことにより、キャッシュ・インは前年同期に比べ119,974百万円減の44,486百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年 3月期中間期	2022年 3月期中間期
自己資本比率 (%)	43.5	44.5	27.4	38.7	25.0
債務償還年数 (年)	4.9	5.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.1	25.7	—	—	—

・自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に償還・返済期限が到来するものを含んでおります。

（注3）債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

（4）通期連結業績予想

期初において発表した今年度の航空取扱量見通しは、世界各国の感染状況やワクチン接種の進捗及びこれらを踏まえた出入国制限の緩和時期により、大きく左右されることを前提に想定しておりました。

現在までに、日本国内におけるワクチン接種の進捗は順調に推移し、変異株を含め新型コロナウイルスの感染状況も減少傾向を示しており、また、国際航空貨物量についても引き続き好調であるなど、足元の状況は期初に想定していた外部環境から大きな変化が無いものの、今後については、未だ国際的な出入国制限の緩和状況など不確定要因が多く、先行きが不透明であることから、当初の航空取扱量見通し、2022年3月期の通期業績予想を据え置くこととしました。

当初に発表しました航空取扱量見通し、2022年3月期の通期業績予想は以下のとおりです。

航空機発着回数は、前期比12%増の11.9万回、航空旅客数は、前期比57%増の510万人、国際航空貨物量は、前期比3%増の214万t。

営業収益は前期比11.4%増の800億円、営業損失は620億円（前期は575億円）、経常損失は660億円（前期は573億円）、親会社株主に帰属する当期純損失は670億円（前期は714億円）。

なお、当業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準である日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、我が国における適用動向等を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,751	189,354
受取手形及び売掛金	19,162	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	19,388
リース投資資産	639	1,919
有価証券	260,000	254,000
棚卸資産	8,314	7,435
その他	7,414	4,389
貸倒引当金	△125	△171
流動資産合計	454,157	476,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	371,046	360,226
機械装置及び運搬具（純額）	35,212	34,396
工具、器具及び備品（純額）	16,646	15,451
土地	305,853	310,818
建設仮勘定	9,203	12,402
その他（純額）	126	627
有形固定資産合計	738,088	733,923
無形固定資産		
ソフトウェア	5,004	4,751
その他	7,904	7,656
無形固定資産合計	12,908	12,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	2,671
長期貸付金	1,620	1,620
繰延税金資産	1,690	1,807
退職給付に係る資産	828	903
その他	1,874	1,799
貸倒引当金	△775	△757
投資その他の資産合計	7,461	8,045
固定資産合計	758,459	754,376
資産合計	1,212,616	1,230,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,083	4,254
短期借入金	40,000	60,000
1年内償還予定の社債	40,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	700	700
未払法人税等	2,343	643
賞与引当金	2,034	2,090
環境対策引当金	8	29
その他	20,069	18,372
流動負債合計	109,239	131,090
固定負債		
社債	329,000	344,000
長期借入金	407,600	412,250
退職給付に係る負債	15,916	16,039
役員退職慰労引当金	293	273
環境対策引当金	1,074	1,053
その他	9,701	9,835
固定負債合計	763,586	783,452
負債合計	872,825	914,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,736	119,736
資本剰余金	61,917	61,917
利益剰余金	148,606	125,600
株主資本合計	330,261	307,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	16
退職給付に係る調整累計額	1,408	752
その他の包括利益累計額合計	1,423	769
非支配株主持分	8,106	8,125
純資産合計	339,790	316,150
負債純資産合計	1,212,616	1,230,692

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	33,213	40,052
営業原価	49,949	48,191
営業総損失(△)	△16,736	△8,139
販売費及び一般管理費	13,914	13,529
営業損失(△)	△30,651	△21,668
営業外収益		
受取利息及び配当金	46	8
受取保険金	19	265
助成金収入	1,357	1,530
その他	218	123
営業外収益合計	1,641	1,927
営業外費用		
支払利息	100	1,224
社債利息	957	972
持分法による投資損失	57	4
その他	10	119
営業外費用合計	1,125	2,322
経常損失(△)	△30,135	△22,063
特別利益		
固定資産売却益	0	2
鉄道事業補助金	55	55
国庫補助金	1,935	1,006
工事負担金等受入額	11	459
特別利益合計	2,002	1,523
特別損失		
固定資産除却損	2,780	915
固定資産圧縮損	1,847	1,458
その他	185	46
特別損失合計	4,814	2,420
税金等調整前中間純損失(△)	△32,947	△22,959
法人税、住民税及び事業税	139	161
法人税等調整額	9,388	△139
法人税等合計	9,528	22
中間純損失(△)	△42,475	△22,982
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△42,477	△23,001
非支配株主に帰属する中間純利益	2	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	2
退職給付に係る調整額	146	△656
その他の包括利益合計	143	△654
中間包括利益	△42,331	△23,636
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△42,334	△23,655
非支配株主に係る中間包括利益	2	19

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	51,654	220,059	371,714	5	△386	△381	8,071	379,405
会計方針の変更による 累積的影響額			—	—					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	51,654	220,059	371,714	5	△386	△381	8,071	379,405
当中間期変動額									
新株の発行	19,736	10,263		29,999					29,999
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△42,477	△42,477					△42,477
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					△3	146	143	2	145
当中間期変動額合計	19,736	10,263	△42,477	△12,477	△3	146	143	2	△12,331
当中間期末残高	119,736	61,917	177,582	359,236	2	△240	△237	8,074	367,073

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	119,736	61,917	148,606	330,261	14	1,408	1,423	8,106	339,790
会計方針の変更による 累積的影響額			△4	△4					△4
会計方針の変更を反映 した当期首残高	119,736	61,917	148,602	330,257	14	1,408	1,423	8,106	339,786
当中間期変動額									
新株の発行	—	—		—					—
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△23,001	△23,001					△23,001
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					2	△656	△654	19	△634
当中間期変動額合計	—	—	△23,001	△23,001	2	△656	△654	19	△23,636
当中間期末残高	119,736	61,917	125,600	307,255	16	752	769	8,125	316,150

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△32,947	△22,959
減価償却費	19,408	18,857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95	55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	323	△537
受取利息及び受取配当金	△46	△8
支払利息及び社債利息	1,058	2,197
持分法による投資損益 (△は益)	57	4
固定資産除却損及び圧縮損	2,717	1,668
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,321	△177
棚卸資産の増減額 (△は増加)	312	902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,942	△797
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△179	△420
未払金の増減額 (△は減少)	△1,088	△1,187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,551	4,191
その他	12,440	1,220
小計	△12,855	3,006
利息及び配当金の受取額	50	3
利息の支払額	△1,006	△2,214
法人税等の支払額	△1,269	△1,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,080	△1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△52,658	△18,436
固定資産の売却による収入	0	151
長期前払費用の取得による支出	△12	△59
投資有価証券の取得による支出	△0	△450
貸付金の回収による収入	0	0
譲渡性預金の純増減額 (△は増加)	—	6,000
その他	9	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,660	△12,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	20,000
長期借入れによる収入	95,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△350	△350
社債の発行による収入	—	39,912
社債の償還による支出	—	△20,000
株式の発行による収入	29,861	—
その他	△50	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,461	44,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,748	30,602
現金及び現金同等物の期首残高	38,456	158,561
現金及び現金同等物の中間期末残高	135,204	189,164

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当該会計方針の変更による、中間連結財務諸表への影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による、中間連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益及び包括利益計算書)

前中間連結会計期間において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書において「営業外収益」の「その他」に含めていた19百万円を「受取保険金」に組替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賠償金」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書において「営業外収益」の「受取賠償金」に表示していた26百万円を「その他」に組替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「店舗什器負担金」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書において「営業外収益」の「店舗什器負担金」に表示していた25百万円を「その他」に組替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取社宅負担金」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書において「営業外収益」の「受取社宅負担金」に表示していた33百万円を「その他」に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

（会計方針の変更）に記載のとおり、収益認識会計基準等を当中間連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

なお、当該変更は、主に空港運営事業及びリテール事業セグメントの売上高及びセグメント損失に影響していません。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,876	3,677	12,176	1,481	33,213	—	33,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,223	243	537	16	4,020	△4,020	—
計	19,100	3,921	12,713	1,498	37,233	△4,020	33,213
セグメント利益又は損失 (△)	△30,936	△5,155	5,106	399	△30,586	△64	△30,651
セグメント資産	676,415	61,651	146,324	41,763	926,155	2,613	928,769
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	14,107	1,656	3,094	647	19,506	△97	19,408
持分法適用会社への投資額	215	—	—	—	215	—	215
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,277	2,340	736	10	32,363	△31	32,332

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△64百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,613百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,628百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,242百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,506	4,195	14,866	1,483	40,052	—	40,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,664	284	567	9	3,525	△3,525	—
計	22,170	4,479	15,434	1,492	43,577	△3,525	40,052
セグメント利益又は損失 (△)	△25,537	△4,045	7,485	390	△21,706	38	△21,668
セグメント資産	1,021,563	54,223	113,394	39,243	1,228,424	2,268	1,230,692
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	13,650	1,579	3,093	622	18,945	△88	18,857
持分法適用会社への投資額	164	—	—	—	164	—	164
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,718	312	1,149	25	16,206	13	16,220

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額38百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,268百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,815百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,083百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	9,467	833	1,807	9,960	11,143	33,213

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸(株)	5,003	空港運営事業、施設貸付事業
日本航空(株)	4,267	空港運営事業、施設貸付事業

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	10,483	1,639	2,027	12,792	13,109	40,052

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸(株)	6,227	空港運営事業、施設貸付事業
日本航空(株)	5,812	空港運営事業、施設貸付事業

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額	138,505.73円	128,625.72円

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり中間純損失(△)	△19,331.24円	△9,605.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△) (百万円)	△42,477	△23,001
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (百万円)	△42,477	△23,001
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,197	2,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,794	172,713
売掛金	19,709	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	19,906
リース投資資産	639	1,919
有価証券	260,000	254,000
貯蔵品	1,856	2,026
その他	6,236	2,861
貸倒引当金	△124	△171
流動資産合計	429,113	453,256
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	217,513	209,856
構築物（純額）	138,118	135,358
機械及び装置（純額）	35,716	34,980
工具、器具及び備品（純額）	14,331	13,437
土地	304,342	309,312
建設仮勘定	9,080	12,007
その他（純額）	266	218
有形固定資産合計	719,369	715,170
無形固定資産		
ソフトウェア	4,495	4,232
その他	8	7
無形固定資産合計	4,503	4,240
投資その他の資産		
関係会社株式	15,272	15,272
その他	4,870	5,287
貸倒引当金	△767	△749
投資その他の資産合計	19,375	19,810
固定資産合計	743,247	739,221
資産合計	1,172,360	1,192,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,827	4,763
短期借入金	62,882	83,528
1年内償還予定の社債	40,000	45,000
リース債務	29	24
未払金	10,245	5,748
未払法人税等	2,723	416
賞与引当金	684	671
環境対策引当金	8	29
その他	8,132	11,211
流動負債合計	129,533	151,395
固定負債		
社債	329,000	344,000
長期借入金	400,000	405,000
リース債務	58	46
退職給付引当金	12,899	12,121
役員退職慰労引当金	102	102
環境対策引当金	1,074	1,053
その他	9,539	9,227
固定負債合計	752,675	771,551
負債合計	882,208	922,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,736	119,736
資本剰余金		
資本準備金	62,263	62,263
資本剰余金合計	62,263	62,263
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	99	99
別途積立金	151,597	151,597
繰越利益剰余金	△43,547	△64,170
利益剰余金合計	108,149	87,526
株主資本合計	290,149	269,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	4
評価・換算差額等合計	2	4
純資産合計	290,152	269,531
負債純資産合計	1,172,360	1,192,477

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	30,230	36,832
営業原価	47,539	46,359
営業総損失(△)	△17,308	△9,526
販売費及び一般管理費	8,142	8,334
営業損失(△)	△25,450	△17,861
営業外収益	345	346
営業外費用	1,061	2,282
経常損失(△)	△26,165	△19,797
特別利益	1,935	1,008
特別損失	4,702	1,833
税引前中間純損失(△)	△28,933	△20,623
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等還付税額	—	△1
法人税等調整額	8,311	△3
法人税等合計	8,316	△0
中間純損失(△)	△37,249	△20,622

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本 合計		
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,000	52,000	99	151,597	18,713	170,410	322,410	1	322,412
当中間期変動額									
新株の発行	19,736	10,263					29,999		29,999
中間純損失(△)					△37,249	△37,249	△37,249		△37,249
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								△7	△7
当中間期変動額合計	19,736	10,263	—	—	△37,249	△37,249	△7,249	△7	△7,256
当中間期末残高	119,736	62,263	99	151,597	△18,535	133,161	315,161	△5	315,155

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本 合計		
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	119,736	62,263	99	151,597	△43,547	108,149	290,149	2	290,152
当中間期変動額									
新株の発行	—	—					—		—
中間純損失(△)					△20,622	△20,622	△20,622		△20,622
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								1	1
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△20,622	△20,622	△20,622	1	△20,620
当中間期末残高	119,736	62,263	99	151,597	△64,170	87,526	269,526	4	269,531